

連続市民講座 第6回（平成24年12月15日開催）

住民主体のまちづくり

— 川越は世界基準になるか？ —

講演録

■ 講座概要

日本のまちづくりの特徴は、「住民が主体的に行うこと」です。日本人の知的レベルの高さや、公正さ、ある種の「精神的・経済的ゆとり」が、これを可能にしていると言ってよい。一方、自由な発想に基づく、独創的なまちづくりは、この住民の主体性のたまものです。

この世界に冠たる住民主体のまちづくりのパイオニアの一つが、川越一番街の蔵のまちづくりです。本講座では川越まちづくりの素晴らしさを、世界を舞台に確認をしていきたいと思います。

■ 講師プロフィール



教養学部 教授
梶島 邦江

徳島県生まれ

● 略歴:

1986年 早稲田大学理工学研究科建設工学年計画専修課程
単位取得満期退学

1998年 工学博士(早稲田大学)

聖徳大学助教授を経て、2001年より埼玉大学教養学部教授

2011年 モンゴルゲル地区生活改善プロジェクト・マネージャー

・建設省・公共建築優秀賞 受賞(1995.10)

・日本都市計画学会石川奨励賞受賞(2000.6)

● 専門: まちづくり、地域振興論

● 主な業績:

・『おばあちゃん原宿』共著 平凡社 1989年

・『まちの謎解きブック』編著 農文協 1995年

・『まちづくりがわかる本』—浦安のまちを読む— 編著 彰国社 1999年

埼玉大学/読売新聞さいたま支局 共催

後援 ●埼玉県 ●埼玉県教育委員会 ●さいたま市 ●さいたま市教育委員会 ●彩の国さいたま魅力づくり推進協議会

協賛 ●埼玉りそな銀行 ●武蔵野銀行 ●埼玉縣信用金庫 ●さいたまコープ ●埼大通り商店会 ●埼玉県商工会議所連合会

市民主体のまちづくり ―川越は世界基準になるか?―

2012年12月15日

教養学部教授 梶島邦江

皆さんこんにちは。はじめまして、教養学部の梶島と申します。今日は寒いうえにこれから雨がふる、という天気予報がございましたので、これほど多くの方々にお集まりいただけたとは考えておりませんでした。ありがとうございます。

今回、私は川越についてのお話をさせていただきたいと思っています。最近、私は海外に出ることが多くなってきました。海外に行きますと、様々な場面で日本のことについて話をしてほしいと言われるので、私の専門分野であるまちづくりのお話をさせていただいております。色々な国でまちづくりのお話をし、その中ではせっかく私も埼玉大学にいますし、埼玉県にゆかりのある話を一つ入れようということで、大概、川越の話をそこに混ぜさせていただいています。そうしますと聞いている方たちはびっくり仰天して、講義が終わった後に駆けてきて、特に先生などは非常に熱心に話しかけてきます。先日もイタリアのトリノ工科大学の建築学科で大学院生30名ほどを相手に同じような話をしたのですが、その時もお話が終わったら取り囲まれるような状況になってしまいました。彼らは何に驚いたのかというと、もちろん日本のまちづくりというものにもすごく驚いたのですが、中でも川越のまちづくり、それは実は今日お話しする「住民主体のまちづくり」というものなのですけれども、こういうことが世の中に本当に可能なのかどうか、半信半疑で私に聞きにいらっしゃるのです。イタリアというところはまだまだ制度なども整っていないくて、住民参加そのものも緒に就いたばかりという国ですので、なおさらなんです、とてもみなさんびっくりなさって、川越というところはいったいどういうところなんだ。なんでこんなことができるんだ。といろいろ聞かれます。そんなことがあってわたくしも川越のまちづくりってすごく特殊なのかしら、世界的に見たらとても珍しい例なのかしらと気づくようになりました。そして色々なところでさらに川越を一生懸命アピールするというか川越を通して日本のまちづくりをアピールするようになってきました。

私もまちづくりの専門家ですが、外から、世界から見てはじめて川越のまちづくりの面白さに気付いたくらいですから、おそらく皆さんもあまりご存じないのではないかと思います、今日は川越の住民主体のまちづくりに関しての話をしようと考えました。

1. 日本における住民参加のまちづくりの始まり

まずは日本全体の歴史を少し簡単に振り返ってみたいと思います。まちづくりという言葉は学術用語としては非常にあいまいなまま使われてきていて、まちづくりとは何ぞやということを定義しないと論文では使えないほど曖昧模糊とした言葉になっているんですね。これは実は戦略的にそうしたという面もあって、誰もが使える言葉としてまちづくりという言葉泳がせ、まちづくりを広げていこう、実質的にまちづくりという言葉、そして活動を広げていこうという思いがあり、あえて定義しないまま来ているという面もあります。なので、お話をする最初には少しきちんと、私はここではこういう意味でまちづくり、住民参加のまちづくりという言葉を使いますよということを言わないと混乱すると思います。今日お話しをする住民参加のまちづくりというのは、不特定多数の住民がワークショップなどの機会を通じて提案的にまちづくりに参加をしていくこと、と捉えてお話をしていきたいと思います。

住民参加のまちづくりとあえて言わなくても、日本ではだいぶ昔から、市民あるいは住民がまちづくりに参加するという行為は行われておりました。例えば区画整理などが行われる時に、地権者が自分の敷地利用についていろいろ発言をしたり、まちづくりのための用地を提供するということは、従前から行われてきています。これはまさにまちづくり、広い意味での住民参加のまちづくりと言ってよいと思います。あるいは私なんか時々呼ばれますが、学識者として、色々な委員会へ呼ばれ、あるいは公聴会へ呼ばれてまちづくりについて発言することも、これは大正時代、旧都市計画法の時代から取り入れられておりましたので、これも 100 年近い歴史があります。

ただ、この 2 つに比べますと、私がこれからお話をする住民参加のまちづくりというのは、決して専門家だけのお話ではない、専門家が参加をするというだけではない、あるいはそこに土地を持っている人だけが参加をするのではない。不特定多数の住民の人たちが色々な機会を通して、まちづくりに参加をしていく。そういうことを称して住民参加のまちづくりと言っているんだとまずご理解ください。

それでは日本において住民参加のまちづくりはいつごろから始まったかという点、1970 年代後半から 1980 年代を通して、住民参加のまちづくりが生まれ広がったと言っていいと思います。実はそれには前史というものがある、1950 年代後半からの非常に激しい住民運動あるいは学生運動というものがある。これが発展した形の一つとして、住民参加のまちづくりが生まれたと私は思っています。もう一つ、特に 1970 年代の後半から 80 年代にかけて、欧米から住民参加の考え方や方法が持ち込まれてまいります。この 2 つが相まって、つまりもともと 60 年代の公害闘争の時代、70 年代の公害闘争の時代を経て、住民が色々な形で社会に対して発言していくという機会を持っていったところに全く新しい技術、あるいは住民参加という考え方が上に乗っかる形で日本における住民参加のまちづくりが生まれたと言っていいのではないかと思います。

1970 年代後半から 1980 年代にどんな欧米からの考え方あるいは技術が持ち込まれたの

かということをご紹介したいと思います。一つの大きな流れはアメリカからの技術の流れでした。アメリカでは 1960 年代、色々な都市で再開発事業が行われました。スラム・クリアランスという言い方で呼ばれることの多い事業です。そこに住んでいたマイノリティあるいは労働者の人たちが都市開発事業が終わってしまったらもう行くところが無くなってしまった、町はきれいになったけど結局お金持ちしか住めない、そんな都市になってしまっているじゃないかという問題が色々な街で起きてきて、それに関連してコミュニティデザイン運動が起きてきました。アメリカはすごく不思議な国で、一方はすごくお金の亡者という動き方をする反面、それに対抗するカウンター・パワーが必ず出てくる。そういう意味での健全性はアメリカ社会はあるなということがこの時代を見ても思いますけども、建築家ですとかランドスケープ・デザイナーを中心にコミュニティデザインというものが考えられ、それを行うためのコミュニティデザインセンターが各地に生まれてきます。それがさらに次の段階ではアドボカシープランニングという考え方あるいは方法を生み出していくのです。このアドボカシーというのはどういう意味かということと代弁者とか、補足者という意味あいです。実際にそこに住んでいるけれど、都市計画、まちづくりについての知識は全くないしこれまで考えたこともない。いろいろ言いたいことがあるけれどどういふ風に言ったらいいのかわからない、どこに行ったらいいかわからない。そういう方たちの意見を専門家が代弁するグループとそのグループの活動が出てきました。それがアドボカシーグループと呼ばれ、彼らが計画を作り出していくことをアドボカシープランニングと呼びます。

このアドボカシープランニングという考え方そして専門家が少数者の意見を代弁しながら彼らの生活にとってよりよい環境となるように色々な提案をしていくというプロセス、これが日本にとっても非常に大きな刺激になりました。その中でも特に教育を受けていないマイノリティの人たちの考え方を専門家が引き出していくために、デザインゲームを編み出したり、和気あいあいと話をしながらその中から意見を引き出していくワークショップという形式を生み出していくのですね。このデザインゲームとかワークショップの手法などが 1970 年代後半の日本では非常に新鮮に映りました。この 1970 年代後半とから 80 年代というのはまさに私が大学生・大学院生の頃で、私もドキドキしながらアメリカでの住民参加の色々な方法を学んだものです。つまりアメリカからはこういう街づくりの住民参加を楽しくおこなうための色々なツールが入ってきたと言っていいと思います。

一方ヨーロッパです。イギリスというのはすごく保守的な国で、都市計画についても保守性が強い国なのですが、そんなイギリスでも 1960 年代から 70 年代の半ばに家賃闘争が勃発。同時にスラム・クリアランス事業も行われ、それに対する抵抗運動も各地で行われるようになりました。そういう抵抗運動に対して自治体あるいは地域住民から依頼を受けた建築家が個人として住民と共に建築改善を行うというケースが出てきたそうです。こう

いうケース、つまりボランティアな個人が一生懸命色々なところで住民をサポートしていく中で、どうやらこのやり方が実質的にうまくいくのではないかと思ったようで、イギリス政府も「スケフイントンレポート」の中で都市計画においては住民参加・市民参加を進めるべきだという一文を入れてきます。これは日本に比べてやや速い動きだしと言ってもよいと思います。イギリスは世界で一番初めに都市化を経験した国なので、そういう意味では問題も深刻だったと言っているでしょう。日本よりもだいぶ前に、政府が住民参加の必要性を公式に認めています。その後コミュニティアーキテクトとそのコミュニティプランナーという、地域のためにあるいは公共のために建築活動とか計画活動を行うという運動が出てきて、それを受けてプランニングエイド制度＝計画支援制度を都市計画協会等がバックアップする、という形が整っていきます。つまり日本が70年代後半に「さあこれからどうしよう」と言っていた頃には既にアメリカ・イギリスでは住民参加というものがかなり積極的に動いていたということになります。このイギリスから私たち日本は街歩きのモデルや、まちを学んでいくためのまちブックというツールを学んできた。イギリスで作っていたものを日本でも真似しながら住民の人たちが自分のまちを考えるとというきっかけを作っていくことが始まりました。

もう一つヨーロッパで私たちの住民参加のまちづくりの先生というべき国があります。それはドイツです。ドイツも御多分に漏れず1960年代には大規模な都市開発や高速道路計画が行われ、それに対して疑問を持った大学教授や学生が、行政と対話をするためのフォーラムをはじめました。発展問題に関するミュンヘンフォーラムという非常に有名な話し合いの場なのですが、これが1968年に設立されて、様々な行政計画に対して、専門家として、住民の立場に立って様々な意見を述べるという場が出来ました。議論を活発に行ったり、計画の決定過程を透明化すること、あるいはマイノリティの要求を代弁するということが彼らは使命として頑張ったんですね。私たち日本はこのミュンヘンフォーラムから話し合いの場というものをごどう設けていくのかということと、情報をどう透明に提供して行けるのかということをお学んだと言えらると思います。このミュンヘンフォーラムは、今でも生きておらり、ドイツではこのミュンヘンフォーラムというものを中心にまちづくりは議論されています。

残念ながらアメリカのコミュニティデザインセンターあるいはイギリスにおけるプランニングエイド制度は補助金がかットされたことで中断をしてしまいました。アメリカにコミュニティデザインセンターはいくつかまだ残っていますけども、当時の勢いはもはやありません。

このように、アメリカもイギリスもドイツも、都市化あるいは工業化という大きな歴史の流れの中で、色々な都市問題を共通に抱え、その抱えた都市問題を住民とともに解決していこうとする姿勢を持ってきました。日本でも1960年代からの都市化というのは非常に

急速で様々な都市問題が全国に展開されましたので、都市問題に対しての解決というものを市民たち、住民たちは求めていたわけです。ただ残念ながら日本の状況は 1950 年代後半からの住民闘争あるいは安保闘争などの影響から、まだかなり「ある事業に対する反対闘争」的な意味合いが濃かったのですけれども、そこに先ほどお話をしたようなアメリカあるいはイギリス、ドイツのような提案的な、あるいはみんなで一緒に考えていこうとする考え方と方法が加わって住民参加のまちづくりが成立をしたと言ってよいと思います。

2. 住民参加が紹介された 1970 年代後半から 80 年代の日本状況

では日本の 1970 年代後半、つまりアメリカやヨーロッパから住民参加の考え方・方法が持ち込まれたその時代とはどういう時代だったのか。日本には色々な技術とかいろいろな考え方がたくさん紹介されています。世界の中でも海外事情、海外情報が最も紹介されている国の一つではないかと思います。でも、そのすべてを取り入れて私たちの社会、我々の暮らしが回っているわけではない。むしろ、そういう技術を受け入れる素地がちょうどそのころの日本にあったからアメリカ・イギリス・ドイツなどの参加の考え方・技術がそのまますっぽり収まったのだと私は考えています。ではいったいどういう素地がこの 70 年代後半から 80 年代の日本にはあったのかというお話です。これも私の生きていた時代ですし、おそらくここにいらっしゃる方の多くも思い出すことの多い時代ではないでしょうか。みなさん色々なことをなさり、色々なことを考え、大きな変化に戸惑っていた、そんな時代じゃないかと思いますが、その時代を少し振り返ってみたいと思います。

この 1970 年代 80 年代というのは、日本にとって大きな意味を持つ時代だったようで、色々な分野でこの 70 年代論、80 年代論というのが展開されています。ここでは、一つは都市環境としてはどういう状況だったのかということ、あるいは市民の意識というものはどう変わったのかということ、あるいは政治状況はどう変わってしまったのか、だから住民参加というものが受け入れられる素地があったのだということを皆さんと一緒に振り返ってみたいと思います。

さあ思い出してみてください。1970 年代の後半、お幾つぐらいでしたか？振り返ってみて私は 70 年代の後半だと 20 年代の後半にさしかかろうとする時期ですね。人生の中でも一番いい時期だったかもしれません。はい 20 代だった方！（挙手）まだ生まれてなかった人っている？…ああやっぱりいる。なんだか羨ましいような羨ましくないような（笑）。10 代だった人！（挙手）10 代だったら 70 年代後半は覚えてない？（一覚えてません）残念です。20 代だった方。同世代ですよ！同世代！はい 30 代だった方。30 代だった方はもう鮮明に覚えていらっしゃるでしょう。40 代だった方もなかなか苦労なさったのではないかと思いますけれども。この時代を一度自分の中で思い出しながら「あの頃どうだったかな」と考えながらお話を聞いてください。

まず都市環境状況としては、これは海外諸国と似たり寄ったりな状況です。1960年代に開発が推し進められてまいりまして都市環境がガラガラと音を立てて変わる、そんな時代でしたよね。その中で時の政府はというか、それは時代の要請であったとも私は思いますけれども、日本の技術あるいは資本を産業の方にまず注いで、産業を大きくすることを通して人々の生活を豊かにしていこうという戦略をとっていたと思います。したがって当初は企業にばかり保護政策が施されて、産業基盤、つまり工業団地みたいなのはできてくるし、空港はできてくるし、港湾はできる。高速道路もできるんだけど、でも私たちが生活するために必要な公園はないし、道路にもトラックがびゅんびゅん通り過ぎて、人間はおしこめられながら歩かなくちゃいけなかった、というような都市状況が生まれていまして、私がかつて住んでいたところなんかまさにそういうところで、トラックの合間を縫って道を渡ったというような記憶があります。こういう産業優先の開発の仕方が都市問題を先鋭化したと言ってよいと思います。しかし、そのなかで1950年代後半から住民運動がかなり活発に行われ、都市環境の問題あるいは都市問題というものが住民運動のテーマになって来ます。それまでは政治的なテーマだけを持っていた、あるいは経済的な格差、貧富の格差を問題にしてきた住民、市民運動が、環境をテーマにした運動へとあるところから変わってきます。それは運動体としては人々が最も関心を持ち、深刻な問題をテーマ化するのには運動する側にとっては当然のことでもあるので、おのずと活動のテーマ化してきたわけです。そういう都市環境がテーマになった住民運動というのは、国に対してモノを言ってもなかなか埒が明かない。天に唾を吐くようなもので、むしろ具体的にその道路をどうするか、ここに公園をほしいとか、この小学校をつくれというようなお話は、地方自治体を相手に要求をするようになってきます。ここにおいて1960年代までの住民運動が、地域課題を解決し、国ではなくて自治体に対してモノを言う活動へと変わって来ます。それが住民参加のまちづくりへの、一つの大きな変化です。

二つ目に、佐藤竺（あつし）さんという政治学の学者さんがいらっしゃいますが、その方が1960年代70年代の日本人の意識変化というのはこうだったんだよと非常にうまく整理をしてくださっているのでご紹介したいと思います。つまり住民運動のテーマも相手も変わったのだけど、住民運動を行っている当のご本人たちの気持ちもだいぶ変わったんだよということです。ひとつは都市化、あるいは脱農化で農村集落秩序の弛緩が起き、従来の地域有力者層による意識統一ができなくなって、それまでは地域社会のために自分自身の不都合を抑えて我慢してきた日本人が、自己を無条件では犠牲にすることが無くなった、つまり我慢しないで要求すべきは要求するというメンタリティに代わったんだよということです。あるいは住民の間に権利意識というものが強まり、自分と身内を大事にするというマイホーム主義が広がってきた。これもわかりますよね。皆さんご自身も自分の家、あるいは自分の家族が大事と思う瞬間がおそらくこれまでにあったのではないかと思いますけれども、そういう形へと少し日本人の習性が変わっていった。あるいは現金で必要な物資やサービスを手に入れるようになって、しかもその手に入れるものがだれか特定の人に

よって作られたということが目に映らないために、社会の協力関係を認識できなくなって、ドライな自己主張の風潮を生み出した。やや私は言い過ぎなような気もしますが、佐藤先生はそういう風におっしゃっています。誰かのことを斟酌することよりも、まず自分自身ちゃんと主張するということが当たり前になってきた。都市社会においては生まれ育った背景や環境の違いの大きい人々が集まり、しかも絶えず激しい流動を繰り返しているのです。住民の利害意識・価値観が多様化して、全体に共通する統一的価値観があらかじめ存在しないようになってしまった。つまり、日本は単一民族だから価値観も一様だというような言われ方をしてきましたけれども、でも実は都市という場は非常に複雑で、多様で、その中では色々な価値観が渦巻いているんだ。だからみんなが一つのことを大事だと思って生きていくというのは幻想に過ぎないよ、ということを佐藤さんはおっしゃっています。それまで日本人というのは、共同体という言い方もしますけども、誰かが言えばそれで納得しながら物事が決まっていたのが、都市化あるいは工業化という新しい社会的なインパクトの中では「誰かが言っても自分は違う」という状況がたくさん出てきた。それを遠慮せずに主張する、そういう風潮が生まれたことから、住民参加にも非常に積極的に関わられるようになったということです。都市環境が変わったのでテーマが変わり、運動する相手も変わった。と同時に運動する主体一人ひとりの気持ちもだいぶ大きく変わってきて、住民参加のまちづくりというものを行いやすくしたんだ、ということです。

それから 3 つ目。この時代の政治状況です。経済の高度成長政策のひずみは正を求める住民運動が 1960 年代半ば以降全国的に噴出しました。それに呼応するかのように、住民参加論ですとか、市民参加論、シビルミニマム論、地方政府論、地方行政論といった新しい議論が次々に提起されてきたのもこの時代なんですね。松下圭一さんという、私なんかにとっては先生の先生みたいな方ですけども、その方がシビルミニマム論をお書きになって、それを私は何度も何度も読んだ記憶があります。そういう風潮を背景にしながら出てきたのが革新自治体です。埼玉県も畑さんという非常に有名な、力のある知事がおられました。飛鳥田さんですとか美濃部さんといった革新自治体、革新首長が続々と登場し始める。彼らがこぞって取り上げたのは対話行政であり参加行政でした。先ほどまでは住民参加のまちづくりをやる側はこんなに変わったというお話をしました。でも実はこの時代それを受け止める行政側にも政治の側にも大きな変化があって、それがうまくかみ合ったところに住民参加のまちづくりが花開いたと言っていいと思います。これはどちらかだけだったらなかなかこうスムーズには動かなかったと思います。行政状況ももう一つここに整理しましたので簡単にご紹介しますが、地方行政機能というものが拡大していきます。つまり都市というものがどんどん肥大化する中で、色々な仕事地方自治体にも出てきます。それに伴って行政需要も多様化していきまた膨大化していくのですが、それを処理するためにたくさんの職員を雇ったのもこの時代です。だけど、職員を雇ってはみたものの、たくさんの職員にうまく仕事をしてもらうためには系列化を図らなければなりません。は専門化させなくちゃいけなかったりとか、分業化を図らなくちゃいけなかったりとかで、

行政機構がどんどん複雑になって行ったのもこの時期です。その弊害としてよく言われたのが縦割り行政で、例えば家の前の下水道が詰まったと言いに行ったけど、結局3カ所4カ所たらいまわしにされて最後に環境課にようやく行きついて解決する。つまり、ある一つの事柄はそのこのセクションじゃなきゃわからない。セクションだけじゃなくて、そのこの誰それじゃなきゃわからないというようなきわめて細分化された仕事の仕方が行政内部で起きてきます。これにやっぱり非常にフラストレーションを住民の人たちは抱いたようで、こういう縦割り行政に対してもっと包括的な、つまり下水道だけの問題じゃない、道路だけじゃないし何々だけじゃない。もっとトータルな環境として考えていく、そんな機会を持たなくちゃいけないし、そうじゃないと自分たちの生活環境は決して良くならないという風に思い始めた。それが住民参加のまちづくりの一つの大きなテーマになってきたということです。

3. 住民参加のまちづくりの普及

一行政でも、身近な環境整備をしていくためにはどうしても住民参加を組み込まないとうまく物事が進んでいかないことが認識され始めて、東京の世田谷区などを中心に、1980年代には急速に住民参加が普及してまいります。今日の主題であるところの住民主体のまちづくりというのは、この住民参加のまちづくりの次のステップとして編み出されてくるものであって、そのエースが我々の身近にある川越というまち、そしてまちづくりであったということを後段ではご説明したいと思います。

4. 住民主体のまちづくりの代表：川越・一番街

それではお話を再開させていただきます。先ほどまでは小難しいというか面倒くさい、世界がどういう状況の中で日本はこういう状況で、だから日本は住民参加のまちづくりというものがこの時代にこういう風に成立しましたということをお話ししました。その中で不特定多数の住民の方たちがワークショップなどの色々な機会を積極的に生かしながら提案的にまちづくりに関わっていく、そういう活動、プロセスを住民参加のまちづくりと申しました。その住民参加というものの多くが、行政のお膳立てをしたもの、つまり行政が「この計画についてどうですか？」と住民たちに意見を求めてきたもの、あるいは「ここについてどういうことを考えていらっしゃいますか？」という風に行政が住民に対して問いかけをする形で行われる参加でした。そういうお膳立てのもとで行われる住民参加のまちづくりに、ある人たちは飽き足らないと思い、むしろ自分たちが企画・計画を立てながらまちづくりを行えないか、と考えるようになったんですね。そういうまちづくりの動き、

あるいはまちづくりの仕方を「住民主体のまちづくり」と呼んでおりますが、その代表選手が、私たちの身近にある川越、「蔵の会」というグループによる一番街のまちづくりでした。つまり、今日これからお話をする川越のまちづくりというのは、住民主体のまちづくりの成果として作られたものだということです。

川越、行ったことのある人、いえ、むしろ行ったことのない人、手を挙げてください。ああさすがですね(笑)。埼玉県きっての観光地と言ってもいいでしょうか。今では年間 600 万人ほどの観光客を呼び寄せる一大観光地となりましたが、もともとは城下町でした。川越城というお城がここにありまして、その周辺に武家屋敷、さらにその外側には町人町が形成されていきました。埼玉県の中では城下町は 3 つしかないと言われていました。一つはこの川越ですよ。二つ目をどうぞ。(行田!) 行田の何城ですか?(忍城!) はい、忍城の行田ですね。はいもう一つどうぞ!(岩槻!) 岩槻の岩槻城ですね。残念ながらどこもお城が残っていません。忍城は復元をしてお城を見せていますけど、博物館の学芸員の人に言わせると「嘆かわしい! どうせ復元するならもっとちゃんと復元してほしい」レベルの復元だそうで、岩槻あるいは川越のお城は復元の可能性があるなら、ちゃんとした復元をしてほしいなと思います。

ともあれ、川越というのは城下町です。この城下町というのはどのように築かれたのかと言いますと、室町時代、太田道真・太田道灌の親子によって築城され、天正 18 (1590) 年に川越藩がここに置かれます。松平信綱が城下町の整備をし、新河岸川の舟運を起こしたことで、江戸との物流が活発になってきます。つまり新河岸川があつての川越だったということになります。浅草に物資、主にはサツマイモだったそうですが、農作物を運んで、帰りは江戸から新しい文化を持ち帰る、そんな役割をこの新河岸川が果たしていたと言われていました。こうして川越は小江戸と呼ばれ、幕末まで大変にぎわったとされています。明治以降も穀物流通の中継地でした。川越藩は新田開発を周辺に行いましたので、非常に大きな農地を背後に抱えております。そこでとれる様々な農作物が行き来する中継地点として川越は栄えましたし、それ以外にも箆笥ですとか織物の産地として発展を続けてきました。結構大きな商店街を構成していたようですが、明治 26 (1893) 年大火の被害に遭ってしまいます。日本の中世までの建物というのは木造ですので、極めて火には弱い、これはもう宿命と言っていいと思います。大火に見舞われ、町の 3 分の 1 を焼き払うという、大きな惨事に見舞われました。そこで商店主の人たちは考えました。今までと同じような木造の建物を建てても、そのうちまた火事で焼き払われるかもしれない。何とかここで火災に強いまちづくりができないか。火災に強い建物が作れないかと考えたようです。その時、町の中にいくつかあつた蔵が大火の後でもびくともせず残っていることに何人かの商人の方が気が付いて、「これだ! これからの川越のまちはこの蔵造りのまちとして作って行こう」と考えられたんですね。ここがやっぱり先見の明があるところ、商人としての才覚のあるところと言ってもいいかもしれません。新しいまちをどう作って行くかに優れた知恵を発揮したと思います。その後十数年間の間に蔵造りが立ち並ぶ街並みが誕生してま

います。これが大正時代の川越の一番街の通りの写真です。本当にもう何枚かしか残っていないらしいですけど、そのうちの 1 枚です。平入りの建物ですね。全部切妻の長手方向から入っていくという建物で、これがすべて残っていたらどれほど素晴らしいことかと思いますが、それはやはりそうはいかなかったわけですね。特に第二次世界大戦後、1960 年頃から、この一番街の商店街はどんどんと衰退をしていきます。その原因になったことの一つが鉄道の敷設でした。川越は 3 つの鉄道が敷かれた鉄道のまちでもありますが、その鉄道駅をどこに置くかというときに、一番街の方たちは反対をした、つまりまちの中心に入れることに反対をしたわけです。これはいろんなところに起きたお話で、まちが近代化していくにつれ、中心部がずれていくという現象がいろんなところで起きます。川越もその例外ではなかったわけで、現在の川越駅の近くへと商店街の重心が移って行きます。そうすると一番街はどんどんと衰退し、商店街が衰退してくると、非常に手のかかる蔵造りの建物が壊されるという事態が生まれました。これはまあ、わかりますよね。文化財の建物あるいは歴史的な建物は、見る分には素晴らしい。ただ持ち主にとっては本当に厄介な代物だという方も多くて、それをきちんと歴史的な価値のあるものとして維持しようとすると、手もかかるしお金もかかる。苦しくなった生活の中でどうしようかと考えた時に、お金のかかる蔵造りの建物にまで補修の手が回らない。そうするとどんどん老朽化が進んでいって、次の段階では取り壊しを余儀なくされるということが起きてきます。この蔵造りの建物が一つなくなり二つなくなりするという状態に、残念な思いを抱いた人たちが大勢いました。その人たちはいったいどういう人たちだったかという、この商店主の跡取り、つまり二世三世の人たちが「親父たちは気軽に蔵造りの建物を壊していくけど、そんなことでいいのか」という疑問を抱いたのです。

このことが川越の一番重要なことだったかもしれません。つまり若い世代が蔵造りの建物は大事だ。この街並みを何とか残したいということで保存運動をはじめます。それが 1970 年頃で、しかしこの頃保存運動をしていた方たちはそんなに大きな運動になるとは思わずに「なんとか自分の家の蔵は残したい。隣の家も蔵は残したい」と思いながら運動をしていたんだと言っておられます。1983 年に正式に NPO として川越蔵の会が設立されて、蔵造りの建物の保存運動が精力的に繰り広げられるようになってくるのですが、まさに住民参加のまちづくりが全国に広まって行くその中であつたと言ってもよいでしょう。その後の川越の町並みの出来事をお話ししますと、1999 年には重要伝統的建造物保存地区として指定されますし、2008 年には歴史まちづくり地区としてこの一番街が指定されます。これが現在の風景です。こういう昔ながらの建物が立ち並んでいて、お散歩しても楽しいし、お買い物に行っても楽しい、そういう街ができています。

そして問題は、川越蔵の会というグループ。これが住民主体のまちづくりの主役だったのです。蔵の会というグループは昭和 58 (1983) 年に市民団体として発足し、これ以降活発な活動をはじめます。2002 年には NPO になるわけですが、2008 年時点では会員 200 名ほどです。このメンバーは一番街に住んでいる方たち、あるいはその商店主の方たちや

川越の住民、建築家、まちづくりの専門家、学識経験者、あるいは埼玉県や川越市の職員の方などもメンバーとして活動しています。で、なぜ川越蔵の会は成功したのか、保存活動がうまくいったのかということをお私達は分析をしたいわけです。住民主体のまちづくりという、住民参加のまちづくりよりもさらに一段難しいまちづくり活動がなぜ川越でこんなにも成功したのかということをお色々な人たちとよく議論をします。大きくは3つくらいの要素が上がってきます。

まず一つ目は川越蔵の会の人たちは蔵造りの建物を「保存する」ために商店街を活性化させたいと思ひ、様々な活動を行ったということです。いりんな商店街が衰退してきていりるわけですが、そこで商店街を再生する活動とか、商店街を活性化するための色々なイベントあるいは事業というものが行われまひす。でもそれは「商店街を」活性化するための事業であって、最終的にはこの事業の成果は商店主一人一人に帰結するものなのですね。そういう活動にはなかなかやっぱりほかの人たちは協力しにくいと思ひませんか？つまり、自分たちのために頑張るのであれば自分たちが頑張るといりるのが原則で、通常商店街の活動はやっぱりそういう構造を持つのです。ところが蔵の会は、そこは知恵者がいたと言ひてもいいと思ひうのですけども、商店街をもちろん活性化させなくてははいけない、でもそれは、蔵造りの建物を保存するためなんだ、最終的な目的は蔵造りの建物の保存なんだといりるロジックを作り上げるんですね。伝統文化をきちんと維持していかなければならぬといりる彼らは思ひっているんだとわかれば、街の外例えば建築家の方、都市計画課の方、市役所職員の方たちも「じゃあ応援しようか」と思ひうわけです。そういう形での事業に対しては、周りの応援・支援が多く寄せられた。これが川越蔵の会の成功の一つの要因だと言ひってよいと思ひいます。

二つ目、川越蔵の会の中核メンバーといりるのが、そこに住んでいりた、あるいは住んでいりる、商店主あるいは商店主二世たちです。その町に住んでいりる人たちだといりることがとても大事で、自分の住んでいりる町に対しての様々なモチベーションを寄せ集めたといりることが一つ。もう一つは昔からその商店主や二世たちは小学校も同窓、中学校も同窓、場合によつては高校も一緒といりるように、子供のころから気心の知れた仲間たちであつたといりること。これがやっぱり川越蔵の会の活動が非常にうまく進んだ原因だと思ひいます。つまり昔からそこに住んでいりる人たちが、その経緯をうまく使いながらグループとしての活動ができた、これが二つ目の要因と言ひっていいと思ひいます。

3つ目。これは極めて特殊なケースですが、1983年、日本建築学会が蔵造りの建物に注目をして、学生コンペを川越のまちを対象に行いりました。なぜそこで日本建築学会がデザインコンペをやつたのかといりることは、もう一つストーリーがあつて、川越に関わつていりる建築家の方が当時の学会長に直訴したといりるお話が伝わつていります。川越を選んだことで、多くの若い建築家たちの間に川越といりる街が知れ渡つた。ここでデザインを行ひ、入選した人も、落選した人もいたわけですがけれども、川越の面白さ素晴らしさといりるものを知つた若い建築家あるいはプランナーが日本全国にたくさん出てきた。これがいわば川

越のファンを構成したと言っても良いと思います。こういう外の応援、特に家や専門家予備軍が、一生懸命川越のことを考え川越のことを思う、そのことが川越の人たちにとっても「自分のまちってこんなに大事だったんだ」と思わせる、外からの評価で自分たちのまちを再評価する、という機会を作った。これが3つ目の要因だったと思います。

川越では地元の住民の方あるいは研究者の方、専門家の方、あるいは個人の趣味で参加していらっしゃる方、市役所の職員の方など、多様な人たちが対等な立場に立って市民主体のまちづくりを進めています。でも実はこれにはもう一つ裏話があって、当初、この一番街の蔵造りの建物がほぼ1列なくなるような都市計画道路を川越市役所が作っていました。この計画があったために、1970年代、蔵造りの建物を保存しようとする方が考えたのだけれども大きな動きにならなかったのです。つまり行政に刃向うような形になると考えた方が多く、この道路拡張計画があったがために、川越蔵の会の運動は決して役所とは共闘できなかったというのが裏話です。普通ですと、そこで役所の計画があるからしょうがないねという風に終わってしまうことも多いのかもしれませんが、川越ではやはりそれではあまりにも口惜しいということで、道路の拡張事業に反対しながら、自分たちの守っている蔵造りの建物の保存活動をずっと続けてきます。だから住民参加のまちづくりの選択肢は始めから川越にはなくて、住民主体でやらざるを得なかったと言ってよいと思います。この写真は蔵の会の会長さんのお店、瀬戸物屋さんです。この建物の脇の小さな路地を注意深く歩いていただきますと、下に舗装が変わるラインがあります。それはいったい何かというと、実はここまで道路が広がってくる計画だったということはこの舗装材の違いで今なお記憶に残している、記録に残している、そういう場所があります。もしその道路計画がつつがなく行われていたら、今や600万と言われる観光客も来なかつたらうなと思います。

それでは具体的に蔵の会はどういうことをやって蔵造りの建物を残したのか。一つは先ほどもお話をした伝建地区指定を受けたということが非常に大きかったです。でもそれだけではなくて、この蔵の会のメンバーはデザイン委員会というものをグループの中に作り、デザイン委員会がこの一番街に面した建物を建て替える人に対して「こうしてはくれない？ああしちゃいけないよ、こうしようよ」というデザイン指導、あるいはデザイン誘導というものを行ってきました。そのためにまちづくり規範というものを作っているわけですが、自分たちで作った自分たちのまちのデザインのルールです。でもこんなことは他では考えられない。市がデザイン委員会を作って、そこで色々な建築活動をやろうとする人たちに「このデザイン何とかしてくれない？ここの色をもう少し周りに合うようにしてくれない？」と言ってもなかなか聞き入れられないのに、川越では民間のグループです。民間のグループが同じ民間の立場で他の人たちに「こういう風にこの建物のデザインをしてくれない？」ということをお願いをする、私たちにとっては、とてつもないことをしてきた街です。それが結果的にあの一番街を一番街として整えたと言ってよいと思います。この川越の活動が住民主体のまちづくりとして全国に広まっていき、1980年代には視察ラッ

シュでもう大変だったと言っています。特に歴史まちづくりを行っているところ、金沢ですとかもこの「川越方式」を一生懸命勉強したと聞いています。つまり日本全国のいろんなまちづくりのモデルとして非常に大きな影響力を持っていたということです。

5. 川越・一番街の影響

それから川越市内でも隣接する大正ロマン通りとか、あるいは菓子屋横丁、もともと江戸駄菓子の産地だったということに由来して菓子屋横丁というものを整備していますけども、そういう動きもこの一番街の成功があったからです。一番街商店街でもなんとか川越ならではの商品を置いてほしい、作ってほしいと要請しながら単にデザインだけではなくてコンテンツとしても川越オリジナルを作り出したい、売り込みたいと考えています。菓子屋横丁もなかなか楽しい通りですので、ぜひいらしてください。最近ではこんな素敵なお食事もできるようになっています。

6. 川越は世界基準になるか？

今回はやや剣呑なサブタイトルをこの講義に対しては付けましたが、川越は世界基準になるのかというお話です。今までお話ししてきたように川越というのは世界でも類を見ない住民主体のまちづくりの成功事例です。これは誇るに値するものです。これからわたくしは色々ところで川越の素晴らしさ、川越のまちづくりの素晴らしさをお話ししていきたいと思います。皆さんもぜひ機会があったら、川越というのは住民が自らの力でまちを作り上げてきたんだということを話してください。

ただ、この住民主体のまちづくり、世界基準にはおそらく当分ならないだろうというのが結論です。タイトルに対して消極的で申し訳ありません。なぜならば、こんなことのできる社会、地域社会は、世界広しと言えども、いくつもないと思います。自分たちのまちを自分たちが構想し、自分たちの力で作り変えていく。そんな行動力・企画力を持った市民が集まっている街あるいは国・地域は、世界でもそう沢山はないと思います。市民の民度という言い方をすると一番わかりやすいのかもしれませんが、教育の水準や知的関心、場合によっては公共心。自分のためだけではない、蔵造りの建物に込められた文化を子孫に残そうと考えることも、公共心の表れと言ってもいいわけですが、こういう民度高い市民、あるいは公共心にあふれる市民がいるところでない、住民主体のまちづくりはできません。おそらく日本という社会、国は、この民度の高さでは世界でも有数と言ってもいいと思います。これは自信を持っていただいて良いでしょう。途上国ではまだまだ自分さえよければいいというエゴイスティックな動きも色々ところで見られます。また、ドイ

ツやイギリス、アメリカなどでは、ある面制度化されていて、長い歴史を住民参加の中で重ねてきているので、制度としての住民参加が定着しているんですね。そうすると、行政のお膳立ての中で住民参加をしていくことが常態になっていて、彼らにとってはそれを飛び越えて、自分たちが主役になるということを、あえて考えなくても良いのかもしれない。そういう意味ではこの住民主体のまちづくりが、まずは日本基準になってほしいとも思いますし、この非常に高度な市民力を生かしながら、住民参加あるいは住民主体のまちづくりに自信を持って取り組んでいただきたいと思います。

と、ここでお話が終わるとそれなりにまとまったお話で終わるのですが、最後に「なんちゃって」のお話を一つ。住民参加、住民主体もオールマイティではないということをお話しして今日のお話を終わりにしたいと思います。

昨年の3月に起きました震災、私は浦安という千葉県のディズニーランドのある街に住んでいますために、私の暮らす団地もひどい液状化の被害を受けました。幸い建物には被害はなかったのですが、周辺道路ですとか、オープンスペースとか、本当にもうバタバタと波を打っており、水もうまく流れないという事態が生じました。一生懸命みんなで復旧作業をしましたが、最近になって分かったことが一つあります。4か月後の7月末、浦安市役所が、団地の災害復興計画を持って住宅管理組合のところに来たそうです。ところが管理組合の理事さんたちは、「俺たちの意見を聞かないで計画を作るとは何事だ！」と突っばねてしまったらしいのです。私は最近それを知ってすごくショックでした。私も管理組合に対して熱心ではなかったことを恥じもしました。住民参加は確かにとても大事なことです。常に住民参加が必須ではない。こういう復旧事業とか復興事業の時は、まず手当てをすることがとても大事です。必要な住民参加は積極果敢に行うけれど、時間との競争をしなくてはいけなようなときは、ひとまずはそれを棚上げにして、落ち着いてから色々な意見を言うというように、柔軟に考えを変えなければならないと、私自身も去年の地震を境に思いました。

しかし、みなさんもいらっしゃっている川越というところが、世界にも稀にみる、素晴らしいまちづくりの行われた所であるという事実はかわりませんので、ぜひ次回川越にいらっしゃる折には、蔵の会の方たちを訪ねてお話を伺うものもよし、あるいはさっき申し上げた道路が拡張されるはずだったラインを探して歩くのもよし、ぜひここで頑張っている町並を残した方たちに思いをはせながら一日をゆっくり過ごしていただければと思います。今日はどうもありがとうございました。